

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	213,398	△29.9	△12,441	—	△15,058	—	△22,365	—
21年3月期第1四半期	304,277	—	22,374	—	21,977	—	10,300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△113.24	—
21年3月期第1四半期	52.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	876,372	287,813	32.7	1,433.18
21年3月期	917,342	318,631	33.0	1,541.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 286,367百万円 21年3月期 302,623百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	7.00	26.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	469,000	△23.8	△18,000	—	△19,000	—	△23,000	—	△115.77
通期	1,030,000	△8.2	3,000	—	0	—	△6,000	—	△30.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	199,817,389株	21年3月期	196,364,592株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,171株	21年3月期	3,018株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	197,499,503株	21年3月期第1四半期	196,362,247株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成22年3月期の1株当たり配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。
- 当社は、平成21年6月1日付で、当社を完全親会社とし、エプソントコム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにともない、発行済株式総数が3,452,797株、資本準備金が4,820百万円増加しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、米国や欧州の景気は後退し、金融危機と实体经济の悪循環により引き続き深刻な状況でした。アジアにおいては、中国は景気刺激策の効果により持ち直しつつある一方、その他の国と地域は全般的に深刻な状況でした。日本においては、大幅に減少していた輸出の持ち直しや在庫調整の進展にともない、生産活動にも下げ止まりの動きが見られるなどしましたが、企業収益の極めて大幅な減少にともなう設備投資の急激な抑制や雇用情勢の急速な悪化など、厳しい状況が続きました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンター市場は、景気後退にともないコンシューマー用途、ビジネス用途ともに低調に推移しました。ドットマトリクスプリンター市場は、中国など一部の国では堅調に推移したものの、北米・欧州・日本において縮小傾向にあることや景気後退により低調な状況となりました。POSシステム関連の市場においても、景気後退により小売店が投資を抑制したため、レシートプリンターの需要が低調になりました。また、プロジェクター市場においても景気後退の影響を受けました。

エプソンの電子デバイス製品の主要なアプリケーションにおいても多くが景気後退の影響を受けました。携帯電話端末市場は、アジア・アフリカ・中東地域などにおける新規需要は頭打ち、あるいは鈍化傾向となっており、深刻となっている買い換え需要の低迷を補うには至りませんでした。その他、PDAフォン、デジタルカメラ（DSC）、ポータブルメディアプレーヤー（PMP）および車載用途などの需要も低調でした。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競合による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントの市場においては、ウオッチと眼鏡レンズは個人消費の減少による影響が、また半導体製造装置やロボットの需要については、景気後退にともない企業が設備投資を抑制した影響が、それぞれ見られました。

こうした事業環境のもと、エプソンは前年度末に長期ビジョン「SE15」と中期経営計画を策定いたしました。

強い事業の集合体となることをゴールとした「SE15」の実現に向け、中期経営計画では利益体質の転換と事業基盤の再構築を行います。そのために、中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業について従来の枠組みでは採算の改善が困難であると判断し、より踏み込んだ方向付けをしたうえで、プリンター・プロジェクター・水晶デバイスを、「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域」と見定め、人材をはじめとする経営資源を迅速にシフトします。初年度となる2010年3月期は、「SE15」の布石となる事業基盤の再構築によって経常利益ブレークイーブンを目指しています。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更することにとともない、営業費用を各事業セグメントに配賦しております。当第1四半期連結累計期間における配賦額は18億30百万円となっております。

また、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ97.32円および132.57円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高、ユーロでは19%の円高で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,133億98百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失は124億41百万円（前年同期は223億74百万円の営業利益）、経常損失は150億58百万円（前年同期は219億77百万円の経常利益）、四半期純損失は223億65百万円（前年同期は103億0百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンター事業におきましては、景気後退にともなう個人消費の減少や企業の投資抑制、および円高の影響を受けました。

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）において、コンシューマー用途は日本、北米において市場動向よりは比較的堅調だったものの、数量減少となりました。またビジネス用途についても数量減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、主に南米や欧州において数量減少となり、堅調な中国の販売で補うには至りませんでした。ターミナルモジュールは主に欧米市場において小売店向けプリンターの需要が減少しました。ページプリンターも企業向けの需要が減少しました。これらの結果、プリンター事業全体では大幅な減収となりました。

映像機器事業におきましても景気後退や円高の影響を受けました。ビジネス用プロジェクターは特に欧米・日本において、数量減少となり、ホーム用プロジェクターは景気影響に加え薄型大画面TVの低価格化進行の影響もあり数量減少となりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、多くの商品が大幅な減収となったことにより減益となり

ました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は1,564億80百万円（前年同期比23.7%減）、営業損失は12億87百万円（前年同期は216億49百万円の営業利益）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は13億42百万円です。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業におきましては、中・小型液晶ディスプレイはPDAフォン向けに数量増となったものの、携帯電話端末やDSC向けの数量が減少した影響を受けました。また、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、低調なプロジェクター市場の影響を受けました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、DSC、ゲーム機向けなどに水晶センサーの需要が増加し、またデジタル化が進むその他の電子機器向け商品についても一部で数量の減少に底打ち感が見えるものの、前年度の水準までは戻っていないことや、商品構成の変化などによる価格低下や、円高影響により大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、商品構成を転換する事業戦略の一環で、携帯電話用LCDドライバーの数量が減少したことや、景気後退にともないシリコンファブリーをはじめその他の商品についても数量が減少したため、大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度に事業構造改善費用と減損損失を計上したことにともなう減価償却費の減少や、要員の転換などによる固定費削減効果がありましたが、大幅な減収により営業赤字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は508億68百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失は85億87百万円（前年同期は25億6百万円の営業利益）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は3億81百万円です。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、個人消費の停滞によるウオッチの数量減少と企業の投資抑制によるICハンズドラーやロボットの数量減少により大幅な減収となり、これにともない営業利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の精密機器事業セグメントの売上高は126億83百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失は14億59百万円（前年同期は2億41百万円の営業利益）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は1億6百万円です。

所在地別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ（ α TFT）、インクジェットプリンター、半導体、液晶プロジェクター、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ（LTPS）、水晶デバイス、ターミナルモジュール、HTPSおよびウオッチが減収となりました。

この結果、売上高は1,849億10百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失は208億80百万円（前年同期は97億94百万円の営業利益）となりました。

（米州）

α TFTが増収となり、インクジェットプリンター、ターミナルモジュール、液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンターが減収となりました。

この結果、売上高は536億33百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は26億67百万円（同34.3%減）となりました。

（欧州）

インクジェットプリンター、液晶プロジェクター、ドットマトリクスプリンターおよびターミナルモジュールが減収となりました。

この結果、売上高は459億76百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は36億30百万円（同26.5%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

α TFT、液晶プロジェクター、LTPS、インクジェットプリンター、水晶デバイスおよび半導体が減収となりました。

この結果、売上高は1,211億78百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は76億89百万円（同36.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財務状況)

資産合計は、前連結会計年度末に対して409億69百万円減少し、8,763億72百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金、および有価証券などの流動資産が373億7百万円減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に対して101億51百万円減少し、5,885億59百万円となりました。流動負債が104億5百万円減少し、固定負債が2億54百万円増加いたしました。流動負債の減少は、賞与引当金などの減少によるものであり、固定負債の増加は、退職給付引当金などが増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成21年4月30日に公表しました内容から、売上高及び各段階利益については変更ありません。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)
売上高	6,157億円	4,690億円	4,690億円	-
営業利益	280億円	△180億円	△180億円	-
経常利益	274億円	△190億円	△190億円	-
当期純利益	117億円	△230億円	△230億円	-
為替レート	1米ドル106円 1ユーロ163円	1米ドル90円 1ユーロ115円	1米ドル96円 1ユーロ129円	

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)
売上高	1兆1,224億円	1兆300億円	1兆300億円	-
営業利益	△15億円	30億円	30億円	-
経常利益	53億円	0億円	0億円	-
当期純利益	△1,113億円	△60億円	△60億円	-
為替レート	1米ドル101円 1ユーロ143円	1米ドル90円 1ユーロ115円	1米ドル96円 1ユーロ127円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,647	172,921
受取手形及び売掛金	136,817	134,133
有価証券	88,511	102,014
商品及び製品	82,452	91,471
仕掛品	35,649	36,947
原材料及び貯蔵品	19,426	19,132
その他	※3 56,437	※3 64,446
貸倒引当金	△3,572	△3,389
流動資産合計	580,370	617,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	406,153	404,869
機械装置及び運搬具	512,961	518,819
工具、器具及び備品	182,810	184,508
その他	57,056	58,090
減価償却累計額	△913,072	△912,574
有形固定資産合計	245,909	253,712
無形固定資産		
のれん	※2 2,578	—
その他	16,075	16,789
無形固定資産合計	18,653	16,789
投資その他の資産		
投資有価証券	18,380	15,281
その他	13,340	14,164
貸倒引当金	△282	△284
投資その他の資産合計	31,438	29,161
固定資産合計	296,002	299,664
資産合計	876,372	917,342

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,101	70,177
短期借入金	41,978	42,182
1年内返済予定の長期借入金	18,525	18,543
未払法人税等	5,780	6,208
賞与引当金	6,532	11,572
製品保証引当金	8,868	9,813
その他	119,655	125,350
流動負債合計	273,442	283,848
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	184,562	185,322
退職給付引当金	14,649	12,966
リサイクル費用引当金	899	926
製品保証引当金	483	677
負ののれん	—	※2 1,729
その他	14,522	13,239
固定負債合計	315,117	314,862
負債合計	588,559	598,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	79,500
利益剰余金	184,784	208,524
自己株式	△11	△8
株主資本合計	322,297	341,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,026	2,835
繰延ヘッジ損益	△2,098	△2,175
為替換算調整勘定	△38,858	△39,255
評価・換算差額等合計	△35,930	△38,596
少数株主持分	1,445	16,007
純資産合計	287,813	318,631
負債純資産合計	876,372	917,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	304,277	213,398
売上原価	212,563	169,695
売上総利益	91,713	43,703
販売費及び一般管理費	※1 69,339	※1 56,144
営業利益又は営業損失(△)	22,374	△12,441
営業外収益		
受取利息	1,363	415
その他	1,820	1,552
営業外収益合計	3,183	1,968
営業外費用		
支払利息	1,438	1,324
為替差損	1,928	2,945
その他	212	315
営業外費用合計	3,580	4,586
経常利益又は経常損失(△)	21,977	△15,058
特別利益		
過年度撤去費修正益	—	126
製品保証引当金戻入額	—	52
訴訟損失引当金戻入額	269	—
その他	170	44
特別利益合計	439	223
特別損失		
減損損失	—	993
たな卸資産評価損	4,569	—
その他	2,129	982
特別損失合計	6,698	1,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,718	△16,811
法人税等	※2 5,254	※2 5,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	163	△192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,300	△22,365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,718	△16,811
減価償却費	18,319	12,036
減損損失	—	993
持分法による投資損益(△は益)	△21	△41
のれん償却額	△300	△168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,230	△5,064
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△496	△1,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△921	1,883
受取利息及び受取配当金	△1,621	△641
支払利息	1,438	1,324
為替差損益(△は益)	△547	△643
固定資産売却損益(△は益)	△116	△44
固定資産除却損	511	168
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,288	△1,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,938	10,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,868	2,291
仕入債務の増減額(△は減少)	8,595	448
その他	△7,791	6,046
小計	10,215	9,681
利息及び配当金の受取額	1,591	407
利息の支払額	△1,339	△956
法人税等の支払額	△3,875	△6,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,592	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△259	236
投資有価証券の取得による支出	△454	△0
投資有価証券の売却による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△15,456	△7,651
有形固定資産の売却による収入	187	72
無形固定資産の取得による支出	△1,753	△1,140
無形固定資産の売却による収入	9	3
長期前払費用の取得による支出	△102	△43
子会社株式の取得による支出	—	△13,405
その他	20	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,800	△22,045

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,494	△240
長期借入金の返済による支出	△9,979	△778
リース債務の返済による支出	△2,110	△825
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△3,141	△1,374
少数株主への配当金の支払額	△398	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,135	△3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,937	1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,405	△21,530
現金及び現金同等物の期首残高	316,414	284,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 298,008	※ 262,809

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 Time Tech (Hong Kong) Ltd. は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 96社

(表示方法の変更)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前第1四半期連結会計期間において、たな卸資産について「製品」「原材料」「仕掛品」および「その他」に含めて掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、7,599百万円であります。</p> <p>2. 固定負債の訴訟損失引当金(47百万円)については、前第1四半期連結会計期間において「訴訟損失引当金」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 過年度撤去費修正益については、前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の過年度撤去費修正益は30百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の訴訟損失引当金戻入額(14百万円)については、前第1四半期連結累計期間において「訴訟損失引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 減損損失については、前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の減損損失は880百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>減損損失については、前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の減損損失は880百万円であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 1,639百万円</p> <p>※2. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,435百万円</p> <p>負ののれん 1,857百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第1四半期連結会計期間末日の時価は9,981百万円であります。</p> <p>4. その他</p> <p>液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国などの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を含む調査を受けており、また米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 1,707百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 469百万円</p> <p>負ののれん 2,199百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,921百万円であります。</p> <p>4. その他</p> <p>液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を含む調査を受けており、また米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 19,223百万円</p> <p>研究開発費 10,161百万円</p> <p>※2. 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 18,015百万円</p> <p>研究開発費 8,569百万円</p> <p>※2. 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 168,416百万円</p> <p>有価証券勘定 122,009百万円</p> <p>貸付金(現先運用) 10,000百万円</p> <p>短期借入金勘定(当座借越) △617百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,783百万円</p> <p>償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △15百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 298,008百万円</p>	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 164,647百万円</p> <p>有価証券勘定 88,511百万円</p> <p>貸付金(現先運用) 10,000百万円</p> <p>短期借入金勘定(当座借越) △0百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △336百万円</p> <p>償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △11百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 262,809百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 199,817,389株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 5,171株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

エプソントヨコム株式会社(以下、エプソントヨコム)

水晶振動子、水晶応用製品、SAWデバイスおよび光デバイス等の水晶関連製品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

株式公開買付けおよび当社を完全親会社、エプソントヨコムを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社連結子会社であるエプソントヨコムの発行済株式総数の66.69%(平成21年3月11日時点)を所有しておりましたが、エプソントヨコムの完全子会社化を目指し、平成21年3月12日から平成21年4月23日までエプソントヨコムの普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、エプソントヨコムの発行済株式総数に占める当社の所有割合は91.05%(平成21年4月30日時点)となりました。その後、平成21年6月1日を効力発生日とする株式交換の結果、エプソントヨコムは当社の完全子会社となりました。これらの公開買付けおよび株式交換は、当社グループの経営のスピードを向上させるとともに更なる効率化の実現により、当社グループの総合力を高め、経営基盤の強化および企業価値の最大化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価

現金 13,045 百万円

当社普通株式 4,820 百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 360 百万円

取得原価 18,225 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類および交換比率

当社の普通株式 1株 : エプソントヨコムの普通株式 0.21株

② 交換比率の算定方法

エプソントヨコムは、PwCアドバイザー株式会社を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに、また当社は、上記公開買付けの段階から引き続き当社のファイナンシャル・アドバイザーであるメリルリンチ日本証券株式会社の助言も参考にしながら、それぞれ慎重に検討し、当事者間で検討・協議を重ねた上、決定しました。

③ 交付株式数およびその評価額

交付した株式数 3,452,797 株

交付した株式の評価額 4,820 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

① のれん金額

4,140百万円

② 発生原因

追加取得したエプソントヨコム株式の取得原価と、減少する少数株主持分の差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,433円 18銭	1株当たり純資産額 1,541円 16銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 52円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 113円 24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	10,300	△22,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	10,300	△22,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	197,499

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,430	78,991	19,966	888	304,277	—	304,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	8,720	317	8,393	18,072	(18,072)	—
計	205,071	87,712	20,284	9,282	322,349	(18,072)	304,277
営業利益	21,649	2,506	241	△2,292	22,105	268	22,374

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,143	44,368	12,385	501	213,398	—	213,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	6,499	298	5,279	12,414	(12,414)	—
計	156,480	50,868	12,683	5,781	225,813	(12,414)	213,398
営業利益	△1,287	△8,587	△1,459	△1,171	△12,505	64	△12,441

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において518百万円、電子デバイス事業において745百万円、精密機器事業において204百万円、その他の事業において5百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において25百万円、電子デバイス事業において271百万円、精密機器事業において0百万円、その他の事業において2百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 追加情報

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、当第1四半期連結会計期間より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、情報関連機器事業において1,342百万円、電子デバイス事業において381百万円、精密機器事業において106百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において1,830百万円営業利益が増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,695	60,363	64,449	46,768	304,277	—	304,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,328	7,372	1,306	123,582	268,589	(268,589)	—
計	269,023	67,736	65,755	170,351	572,867	(268,589)	304,277
営業利益	9,794	4,058	2,869	5,629	22,352	21	22,374

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	85,848	46,625	44,061	36,862	213,398	—	213,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,061	7,007	1,914	84,316	192,300	(192,300)	—
計	184,910	53,633	45,976	121,178	405,699	(192,300)	213,398
営業利益	△20,880	2,667	3,630	7,689	△6,892	(5,548)	△12,441

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的接近度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本において800百万円、消去又は全社において673百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本において299百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	65,272	73,431	69,787	208,490
II 連結売上高（百万円）				304,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	24.1	22.9	68.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	48,087	46,436	49,006	143,530
II 連結売上高（百万円）				213,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	21.8	23.0	67.3

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業	2,050	1,564	△ 23.7	7,210	△ 6.3
プリンター事業	1,694	1,322	△ 21.9	5,980	△ 7.4
映像機器事業	286	202	△ 29.1	950	△ 4.1
その他の	72	40	△ 44.2	280	8.4
事業間売上高	△ 2	△ 1	-	0	-
電子デバイス事業	877	508	△ 42.0	2,710	△ 13.0
ディスプレイ事業	472	216	△ 54.1	1,350	△ 19.5
水晶デバイス事業	217	172	△ 20.6	800	△ 2.2
半導体事業	204	120	△ 41.2	550	△ 17.5
その他の	7	5	△ 31.9	60	239.0
事業間売上高	△ 25	△ 6	-	△ 50	-
精密機器事業	202	126	△ 37.5	630	△ 13.3
その他の事業	92	57	△ 37.7	260	△ 18.3
セグメント間消去	△ 180	△ 124	-	△ 510	-
連 結	3,042	2,133	△ 29.9	10,300	△ 8.2

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	2,044	1,561	△ 23.6	7,200	△ 6.2
セグメント間売上高	6	3	△ 47.4	10	△ 59.9
売上高計	2,050	1,564	△ 23.7	7,210	△ 6.3
営業費用	1,834	1,577	△ 14.0	6,940	△ 6.2
営業利益	216	△ 12	-	270	△ 10.4
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	789	443	△ 43.8	2,450	△ 12.5
セグメント間売上高	87	64	△ 25.5	260	△ 18.2
売上高計	877	508	△ 42.0	2,710	△ 13.0
営業費用	852	594	△ 30.2	2,840	△ 13.9
営業利益	25	△ 85	-	△ 130	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	199	123	△ 38.0	620	△ 13.1
セグメント間売上高	3	2	△ 6.2	10	△ 25.2
売上高計	202	126	△ 37.5	630	△ 13.3
営業費用	200	141	△ 29.4	660	△ 11.5
営業利益	2	△ 14	-	△ 30	-
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	8	5	△ 43.6	30	△ 23.8
セグメント間売上高	83	52	△ 37.1	230	△ 17.5
売上高計	92	57	△ 37.7	260	△ 18.3
営業費用	115	69	△ 39.9	340	△ 22.6
営業利益	△ 22	△ 11	-	△ 80	-
消去又は全社					
売上高	△ 180	△ 124	-	△ 510	-
営業費用	△ 183	△ 124	-	△ 510	-
営業利益	2	0	△ 76.0	0	-
連 結					
売上高	3,042	2,133	△ 29.9	10,300	△ 8.2
営業費用	2,819	2,258	△ 19.9	10,270	△ 8.6
営業利益	223	△ 124	-	30	-

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	141	48	△ 65.7	580	4.3
情報関連機器事業	79	20	△ 74.2	270	2.6
電子デバイス事業	48	17	△ 63.9	200	△ 1.3
精密機器事業	6	2	△ 53.3	40	8.5
その他・全社	7	7	1.3	70	30.5
減価償却費	183	120	△ 34.3	570	△ 27.3

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	187	175	△ 6.7	870	6.0
売上高比率	6.2%	8.2%		8.4%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	2.2	△ 7.6	△ 9.8	△ 2.0	27.7
総資産経常利益率(ROA)	1.9	△ 1.7	△ 3.6	0.0	△ 0.5
売上高経常利益率	7.2	△ 7.1	△ 14.3	0.0	△ 0.5

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 145	△ 194	△ 49
米ドル	△ 112	△ 39	73
ユーロ	2	△ 103	△ 105
その他	△ 35	△ 51	△ 16
換算レート			
円/米ドル	104.55	97.32	
円/ユーロ	163.42	132.57	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,758	1,475	1,375	△ 100
情報関連機器事業	1,022	932	872	△ 59
電子デバイス事業	539	350	314	△ 35
精密機器事業	177	177	172	△ 5
その他・全社	19	15	15	0
(単位：日)				
回転日数	53	48	59	11
情報関連機器事業	45	44	51	7
電子デバイス事業	56	41	56	15
精密機器事業	80	89	123	34
その他・全社	19	18	25	7

(注) 回転日数＝第1四半期連結会計期間末（期末）たな卸資産残高／第1四半期連結会計期間末直前3ヶ月間（期末直前12ヶ月間）の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	92,541	72,326	75,829	3,503
国内	26,125	24,190	24,200	10
海外	66,416	48,136	51,629	3,493